

分科会A：北東アジアとFTA

コーディネーター

慶應義塾大学経済学部教授

(共同研究報告者 慶應義塾大学大学院経済学研究科)

木村福成

久野新)

パネリスト

中国農業大学経済管理学院教授

慶應義塾大学総合政策学部教授

仁荷大学校教授

AEI研究所特別研究員

田維明

渡邊頼純

チョン インキョ

クロード パーフィールド

コメンテーター

経済産業省通商政策局通商交渉官

黒田篤郎



木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）

「北東アジアとFTA」というタイトルだが、ご承知のとおり今、この地域ではFTAのネットワークが遅れている。東アジア全体で

みれば、かつてはFTAの形成が遅れていると言われていた。しかしそういった批判はもう当たらないと思われる。たくさんのFTAが生まれているからで、ASEAN諸国においては特にそうである。また、FTAの交渉及び締結が、太平洋を跨いで活発に行われている。そういった意味で、少しおかしな状況といえるのは、日本、韓国、中国、この3カ国の間ではまだFTAが締結されていないことである。一方、北朝鮮、ロシアといったこの地域の他の国々、また台湾など論議を呼ぶようなところ、これらもまだ含まれていない。こういった状況を背景に、お互い情報を交換し、この地域における理解を深めることが肝要と考える。



久野新（慶應義塾大学大学院経済学研究科）

本日は「Northeast Asia and FTAs: Issues and Perspectives」という研究を報告する。この論文はERINAの依頼により、私と木

村氏が共同執筆したものである。

この報告ではまず簡単に、北東アジアおよびアジア太平洋地域におけるFTAの現状を振り返る。続いて、日本が

これまで締結してきたFTAの評価について報告する。もちろん、FTAをより多くの国と締結すること自体、重要だと思うが、実際のFTAでどの産業、どの品目がどれくらい自由化されているのか、なかなか情報がまわってこない。日本の場合は特に、工業対農業という形に問題の単純化されやすいけれども、農業、農産物が保護されているといっても、重度に保護されている品目とかなり自由化されている品目に、二分化されてきている実態についても述べたい。三番目のポイントだが、なぜ北東アジアでFTAを結ぶ必要があるかについて、我々の考えを述べたい。

まず、北東アジアとアジア太平洋におけるFTAのオーバービューをしたい。ご存知のとおり、北東アジアあるいは東アジアというのは、今日、世界経済の成長センターの一つとなっている。既に法的な自由貿易協定というものが形成される前から、生産あるいは流通ネットワークが東アジア域内全体で形成されている。以前から事実上の経済統合というものは、かなり形成されてきたけれども、法的な統合というものはEUや北米に対して遅れているとの指摘もなされてきた。

他方で主に2000年以降、日本、韓国、ASEAN、中国、これらの国々も積極的にFTAを締結するようになってきた。次の表1だが、これはASEAN10カ国および日本、韓国、中国の現在のFTA締結状況である。いわゆるASEAN+3、この地域では二国間の組み合わせが78あるが、そのうち70の組み合わせにおいて既にFTAが署名されている。

表1 FTAs in East Asia and Asia-Pacific

	Japan	Korea	China	Philippines	Indonesia	Malaysia	Thailand	Singapore	Brunei	Vietnam	Laos	Cambodia	Myanmar
Japan													
Korea													
China													
Philippines													
Indonesia													
Malaysia													
Thailand													
Singapore													
Brunei													
Vietnam													
Laos													
Cambodia													
Myanmar													

この表には載っていないが、先ほど木村氏の方からも話があったように、日本、韓国、あるいはASEAN諸国は、東アジア域内の国とFTAを締結しているが、たとえば米州地域、中東など他の地域とも積極的にFTAを結んでいるのが、今日の特徴である。ただし、ここで一つ指摘しておきたいのは、このように各国とも積極的にFTAを締結しているなかで、日本、韓国、中国、この3カ国間ではまだ一つもFTAは締結されていないことである。日韓のFTA交渉はすでに開始されているが、現在なかなか進展していない。日韓中の3カ国のFTAについても研究会はスタートしているが、まだ正式な交渉には至っていない状況である。日本・韓国・中国のFTAなしに、さらに東アジアのFTAネットワークをも広げる余地は残っていない、ということを最後に強調したい。

FTAの評価をする前に、FTAは二国間で互いに関税を引下げ、自由な貿易を拡大させるというメリットがある一方で、いくつかのデメリットも指摘されている。一つ目は、FTAというのは、もちろん署名をした国同士が、関税を引下げたりして貿易を自由化するわけだが、メンバー国以外に対しては依然として関税を維持し続けるとのことで、貿易転換効果（trade diversion effect）というデメリットが生ずる。つまり、FTAというのは基本的に差別的な性格をもっている。もう一つは、スパゲティ・ボウル現象といって、バグワティという経済学者が指摘した点である。FTAにおいては、輸入されてくる産品が相手国の原産であることを証明するために、原産地証明というものを取得する必要があるが、FTAがいくつも形成、発効すると、複数の原産地規則というものができてしまい、それが不要なビジネス・コストになる。もちろん今日、原産地証明も、なるべくビジネス負担にならないよう、色々配慮がなされ

ているが、こうした指摘もなされている。

では次に、どうすれば、こうした副作用を最小化できるかについて触れたい。一つ我々が提唱したい概念があり、それは「new open regionalism（新たな開かれた地域主義）」というものである。これは何を意味するかというと、極力クリーンなFTAということである。ここで「クリーン」とは自由化の程度が高い、例外品目のないFTAをすべての主要な貿易パートナーと結んでしまおうとの概念である。もしこういったnew open regionalismが実現すれば、先ほど指摘したようなFTAの副作用、つまり貿易転換効果とか、第三国からの迂回を防止するための厳格な原産地規則を設定する必要、などがなくなる。これが本当に実現可能なのかという疑問もあろうかと思うが、昨日の基調講演のなかでも指摘された、FTAのドミノ効果という効果も考えなければいけないと思う。つまり、他の国同士がFTAを締結して、自国だけが域外国として取り残されることで、ビジネス上の不利益を受けてしまう。そういった不利益が、「我々もFTA交渉しよう」という自国政府に対する政治的な圧力につながり、さらなるFTAのネットワークの拡大につながっていくという現象も指摘されている。そして事実、東アジア域内ではこうしたドミノ効果によって、どんどん各国が競争するようにFTAが締結されている。こういった貿易の自由化は、WTO体制のもとではもはや期待することができないのではないかと考える。

それでは東アジアにおいて、このNew Open Regionalism概念が達成できるかどうか、何に依存しているかの確認だが、主要な貿易パートナーとFTAを結んでいるかどうか、一つのチェック項目になる。もう一つは、FTAを結んだとしても、例外品目がたくさんあった場合はFTA効果が少なくなるので、そのFTAで定められている貿易自由化の水準が本当に高いのかも、チェック要因になる。

続いて、日本が締結したFTAの評価について触れたい。まず果たして日本は主要な貿易パートナーとFTAを締結しているかについての評価だが、表2にあるように、日本はこれまでシンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシアとFTAを締結している。韓国はASEAN、米国（これは米国議会でまだ批准されていない）、チリ、EFTAと、中国はASEAN、チリ、パキスタン、香港、マカオと締結している。

表2 Japan's FTA partner countries

	Japan	Korea	China
FTA partner countries	Singapore, Mexico, Malaysia, Philippines, Chile, Thailand, Brunei, Indonesia	ASEAN (ex. Thailand), US, Chile, EFTA,	ASEAN, Chile, Pakistan, Hong Kong, Macao,
Trade dependency on partner countries			
Export (2006)	12.7%	22.9%	24.4%
Import (2006)	14.6%	21.4%	13.6%
Market size of partner countries			
Population (% of world total, 2006)	8.0%	12.6%	11.4%
GDP (% of world total, 2005)	3.8%	31.1%	2.9%
Top 3 export markets and export dependency (2006)	US (22.8%) China (14.3%) Korea (7.8%)	China (21.3%) US (13.3%) Japan (8.2%)	US (21.0%) HK (16.0%) Japan (9.5%)

次に、各国がFTAを結んだ相手国にどれだけ貿易を依存しているか、貿易依存度を示した。日本が締結した国への輸出依存度は12.7%、輸入依存度は14.6%である。特に輸出に着目すると、これは韓国の22.9%、中国の24.4%に比較して、若干遅れていることがいえる。

次に、日本がFTAを締結した相手国の市場規模がどれぐらいかを示した、つまり、マーケットサイズである。FTA締結相手国の人口シェアとGDPシェアからいえることは、韓国は米国とのFTAに踏み切ったことによって、非常に大きな市場をもつ相手とのFTAに着手したといえるが、日本のFTA締結相手国のGDPは世界GDPの4%未満にすぎず、中国も3%未満にすぎない。

ここで一つの事実を確認したいのだが、日本の最大の輸出相手国は米国(22.8%)で、以下中国(14.3%)、韓国(7.8%)の順である。韓国にとっては、中国(21.3%)、米国(13.3%)、日本(8.2%)の順で、中国にとっては米国(21.0%)、香港(16.0%)、日本(9.5%)、韓国の順となっている。したがって、東アジア地域において、先程のnew open regionalismの概念を達成していくには、日本にとっては中国、韓国とのFTAはもう避けて通れない状況となっていると思う。これらの国とFTAを結ぶことこそ、FTA効果をより享受するための必要条件になっていく。

もちろん日本にとっては、米国とFTAをすることも非常に重要になってくると思う。今までは、規模の小さい国とFTAを締結してきたが、日本政府もEU、米国といった、規模の大きい国とFTA交渉をしていくことの重要性は今日認識し始めている。去年の通商白書においても、そういった必要性について触れられていた。

次に、日本が締結してきたFTAの自由化のクオリティ、どれぐらいの水準まで自由化しているか、どれぐらいの品目が本当にFTAで自由化されているかについてお話し

いと思う。

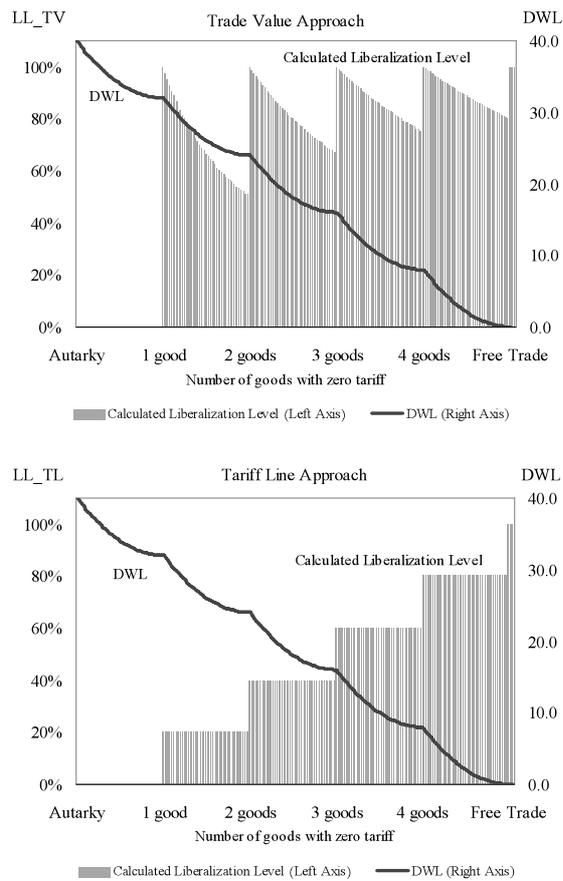
その前に、FTAの自由化の水準をどうやってはかるのか、その計測方法について話しておきたいと思う。一般的にFTAの自由化水準を計測する方法として、2つの方法が提唱されている。貿易額でみた場合の自由化水準(trade value index)と、tari line index(貿易されている品目数、潜在的に貿易可能な品目数のうち、何%の品目が自由化されているか)という2つのアプローチがある。いずれの指標を使うかによって、数字がかなり変わってくることをまず説明したい。

ここで、貿易額に基づく自由化水準の計測の問題点が、いくつか上げられる。この貿易額の水準というのは、たとえば、日本が韓国とFTAを締結したとした場合、日本が韓国から輸入している輸入額のうち、何%の輸入額が無税で輸入されてくるかという指標になっている。

この計算式をみればわかるように、分母はたとえば韓国からの輸入総額となる。もし、日本がコメに非常に高額の関税を残したまま、韓国との間でFTAを締結したとする。分母は輸入総額だから、当然関税の高いままFTAが締結される場合は、この分母自体が小さくなって、指数全体としては大きくなる。非常に高額の関税が残っているほど、この指数は逆に大きくなってしまふ。まだ関税がたくさん残っているにもかかわらず、自由化の水準が高い結果になってしまうという、あまり望ましくない性質がある。

そして二番目に望ましくない点としては、貿易額ベースの自由化水準の指数が非常に変動する点があげられる。図1は我々が行ったシミュレーションの結果である。ここでは5つの財が取引可能な世界を想定し、財ごとに関税を少しずつ下げていく場合、その指数がどのように動くのかを簡単にシミュレーションした。この貿易額ベースの指数の場合は、このように指数の値が関税を引き下げるとともに、非常に変動してしまう。DWL(dead weight loss)は経済的な損失を意味する。関税を引き下げると次第に経済の損失は下がっていくのだが、普通は自由化すれば、自由化指数も上がっていくべきところ、こういう風な変動をしてしまうので、いったいこの指数が何を意味するのかなかなか判りづらい、というデメリットがある。他方の品目ベース、ここではtari line indexと書いたが、これは単純な指標だ。つまり、関税の品目分類で、日本は9,000ぐらいあるのだが、そのうちいくつかの品目で自由化したかを示すものだ。この指数は貿易額ベースのアプローチとは違って、上下には少なくとも変動しない。より自由化が進むほど、より高い自由化水準の値がでてくることから、FTAの自由化水準を評価するには、こちらの指数を用いた方が良く、少なく

図1 How to measure the level of liberalization?



とも我々は考える。

それでは、今の2つの指標を使って、日本、韓国、中国が締結してきたFTAの自由化水準というものを、簡単に振り返っていきたいと思う。表3にあるように貿易額ベースで見ると、日本が締結してきたFTAの自由化水準はきわめて高い、90%以上を実現している。韓国も非常に高い自由化水準を達成しているし、オーストラリアも100%に至っている。ただ品目でカウントすると、日本 - シンガポールでは（最近改訂のための交渉が行われたが、この数字は改訂以前のもの）76.2%の品目しか自由化していない。FTAというと、通常は域内すべての品目の関税を除去するイメージがあるが、実際のところは例外となつて、関税引下げの対象になっていない品目も24%ぐらいはある。日本 - メキシコでは87.0%、日本 - マレーシアは88.8%になっている。品目ベースで比べると、韓国 - チリは96.3%、韓国 - シンガポールは91.6%、最近交渉が終わった韓国 - 米国は99.7%の品目が自由化の対象になっている。ということで、品目ベースでみた場合、日本は韓国に若干遅れをとっている。そして中国 - ASEANは95.0%、オーストラリアはほとんどのFTAで100%達成している。

日本の自由化水準というものが、韓国、オーストラリア

表3 Quality of FTAs in Asia-Pacific

FTA	Importer	Coverage of Tariff Elimination		
		Tariff line	Trade Value	
Japan	Japan-Singapore	Japan	76.2% (*)	94.0%
	Japan-Mexico	Japan	87.0% (*)	87.0%
	Japan-Malaysia	Japan	88.8% (*)	94.0%
	Japan-Philippines	Japan	NA	92.0%
	Japan-Indonesia	Japan	NA	93.0%
	Japan-Thailand	Japan	NA	92.0%
	Japan-Brunei	Japan	NA	99.9%
	Japan-Chile	Japan	NA	90.1%
	(MFN Applied Tariff, Jan. 2007)	Japan	40.9% (*)	NA
Korea	Korea-Chile	Korea	96.3%	99.9%
	Korea-Singapore	Korea	91.6%	NA
	Korea-ASEAN	Korea	No less than 90%	No less than 90%
	Korea-US	Korea	99.7%	NA
China	China-ASEAN	China	95.0%	NA
AUS	AUS-US	AUS	100.0%	100.0%
	AUS-Thailand	AUS	100.0%	100.0%
	AUS-NZ	AUS	100.0%	100.0%
ASEAN AFTA	ASEAN6		98.0%	NA

等と比べて若干低いということがわかったわけだが、続いては何で低いのかという点をもう少し細かくみていこうと思う。ここでは、産業別あるいは品目別にかけて、どの品目がFTAのなかで未だに保護されているのかを分析したいと思う。我々の最終的な目的は、WTOまたはすべてのFTAで一貫して高い保護を享受している品目はいったいどれくらいあって、それは何なのかを特定することである。このために日本 - シンガポール、日本 - メキシコ、日本 - マレーシアのFTAを対象に評価を行い、必要に応じてWTOにおける自由化水準とも比較した。その際、品目ベースの指数を使った評価を行った。

ここでは鉱工業製品と農産品に分けて自由化水準の比較を行った。農産品の場合、WTOで関税を0%まで撤廃している品目は全体の18.8%だが、メキシコ、マレーシアとのFTAでは半分の品目が自由化されている。他方、鉱工業製品というのはWTO協定のもとでは46.9%だったが、メキシコでは98.0%、マレーシアでは98.3%まで自由化を達成している。したがって、やはり農産品が全体の自由化水準を引き下げているといえる。ただ農産品と工業製品という大きな枠ではまだ情報が足りないので、もう少し細かく分析したい。鉱工業製品ではプラスチック、ゴム、電子機械、自動車などといった分野でほとんどの品目が関税撤廃されている。

また農産品につき、保護の程度が品目ごとに偏っていることが確認できる。たとえば、切花、野菜製品は、ほとんど関税がかからないし、野菜、フルーツは自由化の水準が非常に高まってきている。ただいくつかの乳製品や穀物というのは、一貫して重たい保護を享受している。

次に、この一貫して重い保護を享受している品目を特定するための指数を用いて、それが何であったかを検証した。品目グループごとにそのグループの中の何割が自由化され

図2 Heavily and Consistently Protected Products (HCPPs)

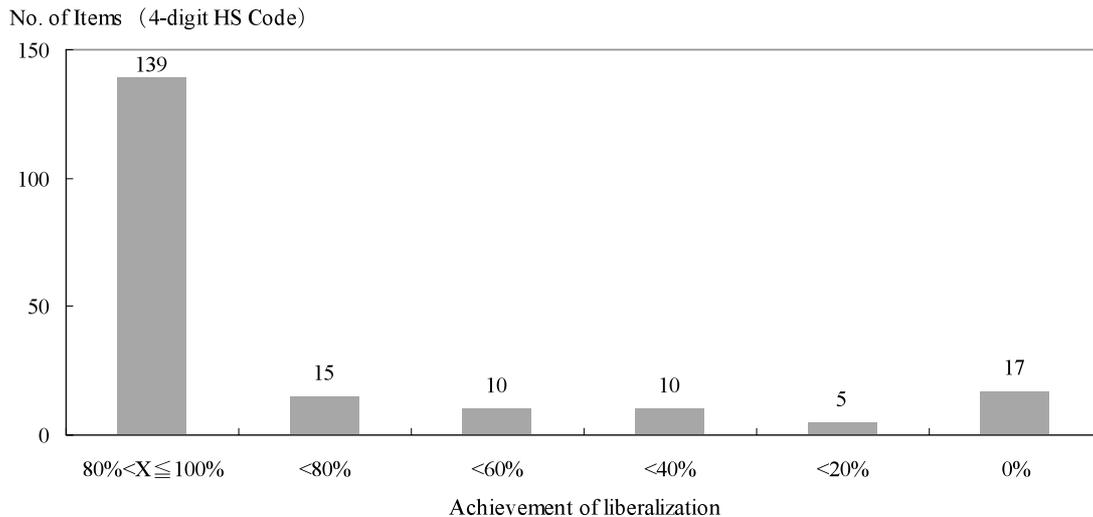


表4 Geographical concentration of HCPPs production

	HHI	CR3 (Top 3 Prefectures)
Rice	385.2	21.80% Niigata, Hokkaido, Akita
Wheat and barley	3,425.70	72.60% Hokkaido, Fukuoka, Saga
Wheat*	3,916.00	74.90% Hokkaido, Fukuoka, Saga
Two-row Barley*	1,872.40	66.70% Saga, Tochigi, Fukuoka
Six-row Barley*	1,460.70	53.50% Fukui, Ibaraki, Tochigi
Industrial crops	1,134.10	53.00% Hokkaido, Shizuoka, Kagoshima
Sugar beets**	10,000.00	100.00% Hokkaido
Sugar cane**	5,073.20	100.00% Okinawa, Kagoshima
Leaf tobacco**	1,416.10	54.30% Miyazaki, Kumamoto, Kagoshima
Beef cattle	633.1	37.50% Kagoshima, Hokkaido, Miyazaki
Japanese black cattle***	785.6	40.50% Kagoshima, Miyazaki, Hokkaido
Japanese brown cattle***	4,693.10	85.00% Kumamoto, Kochi, Hokkaido
Others***	954.1	43.00% Miyazaki, Hokkaido, Fukuoka
Dairy cattle	2,027.70	51.80% Hokkaido, Tochigi, Gunma
Raw milk	1,872.60	50.00% Hokkaido, Tochigi, Chiba
AGRICULTURE	382.2	21.60% Hokkaido, Chiba, Kagoshima
Vegetables	384.9	23.50% Hokkaido, Chiba, Ibaraki
Fruits and nuts	461.7	25.70% Aomori, Wakayama, Nagano
Flowering plants	554.9	28.20% Aichi, Fukuoka, Chiba

ているか、農産品に限って分析したのが図2である。グループの中で80～100%が関税撤廃されているのは、実は196の農産品のうち、139品目に達している。一貫して自由化していない品目はわずか17品目に過ぎない、ということが一つの結論である。

それが何かというと、牛肉、乳製品、砂糖、小麦、大麦、コメ、小麦粉、アイスクリーム、蜂蜜、植物油、タバコの葉などである。なぜ、こういう品目が一貫して保護されているのか。それを説明する一つの理由としては、コメを除くとこれらの品目は、地理的に一部の地域に集中して生産が行われている点あげられる。地理的に集中して生産された品目は、ロビー活動も行いやすいとの仮説がある。経済的にもそういったことを実証研究した論文もいくつかある。

表4は、各品目がどれくらい地理的に密集して生産されたかを示すものだが、農業全体でみると、地理的な集中度合を表す指数は382で、たとえば、小麦・大麦は3,425、砂糖は10,000、5,073など、一貫して保護を享受している品目は、わりと地理的に偏って生産されたものであることがわかる。

仮に日本が韓国、中国とFTAを結んだ場合、これら17の重度保護品目への影響はどうかを分析した。中国の場合、コメ、小麦粉、蜂蜜等を世界に対して輸出している。韓国に関しては砂糖を輸出している。したがって、中国、韓国とFTAを交渉した場合は、こういった農産品の生産者から、かなり反対運動が展開される可能性もあるかと思う。ただ一つ強調しておきたいのは、これらの17品目を除いても、他のすべての関税を撤廃すれば、日本と韓国、

中国との間でFTAは、品目ベースで99%の自由化水準に達することを、指摘しておきたいと思う。

最後に、北東アジアにおけるさらなる経済統合の必要性について、簡単に触れておきたいと思う。まず、何で北東アジアの経済統合が必要なのか。政治的なモチベーションと、経済的なモチベーションの2つがあると思う。この地域、日中韓の間では、経済的な関係と政治的な関係の間で非常にギャップがある。経済的には結びつきがあるのだが、政治的には様々な問題を抱えている。そういう時代において何か一緒にすることは、この地域にとって非常に有意義なことであろうと我々は考える。日中韓FTAの交渉および締結というのは、政治的な意味においても相互理解を深めるために非常に有意義であるのではないかと思う。

経済的なモチベーションだが、まだ韓国には鉱工業製品の関税がいくつか残っている。国際産業連関表からみても、韓国は日本から中間財を輸入して、最終製品として海外に輸出したり、自国で消費したりしている。という意味で、こういった日本から中間財の関税を下げることは、韓国の輸出競争力のためにも非常に重要であると考えられる。もちろん物の分野だけではなく、東アジア全体の経済を効率化させるために、直接投資や知的財産権、紛争解決などのルールをFTAに盛り込むことで、より深い経済統合を実現できるのではないかと、我々は考えている。



田維明（中国農業大学経済管理学院教授）

北東アジアにおけるFTAということで、少し意見交換の材料にしたいと思う。北東アジアは経済開発および成長にとって重要な地域であり、FTAが締結されたならばよりよい環境が整うこととなる。

今日の発表の中では、3つほど主要な項目をとりあげていきたいと思う。まず第1に北東アジアにおける経済統合の現状がどうなっているか、第2に中国はFTAに対してどのような政策を打ち出しているのか、第3にFTAに対する中国の主たる関心事項は何か、そして最後に結論をのべたいと思う。

北東アジアの6カ国というところだが、その特徴はだいぶ違っているといえる。資源の面では、天然資源も恵まれている国とそうでない国がある。ロシア、モンゴルは相対的には天然資源に恵まれているといえる。また経済の面では、中国としては労働集約的な産品を低価格で生産できるが、日本、韓国は、革新的な技術を駆使して生産活動に従事していることが言える。貿易構造においても、お互い

かなり補完性が強い国々といえる。さらに経済発展段階を1人当たり所得で見ると、モンゴルの千ドル未満、中国の2千ドル、韓国の2万ドル、日本の4万ドルと、所得水準も違えば消費のパターンも異なる。ということは、貿易のチャンスがあるといえる。

また、社会経済体制においてもこの6カ国の間ではかなり相違がある。社会経済の制度の違いが、外交的、政治的、文化的な障壁となっており、なかなかFTAが締結しやすい環境ではない。北東アジアの6カ国の特色はかなり違いがあるが、日中韓がその中で最も力をもっており、私はこれをコアグループと称したい。経済的にいうならば、人口は90%を占め、GDP、貿易に関しても主要なプレイヤーは日中韓であって、将来のFTAに向けて何らかの解決策が必要になってくるといえよう。FTAの正式な締結に向けては、日中韓の間でほとんど前進が見られないわけだが、しかしいずれにしても、FTAに向けてそれぞれの国がかなりの努力を行っていると思う。

域外では前進傾向が見られる。ASEAN+1が3つあると同時に、いずれの国も、二国間あるいは複数の国とFTAを締結している。一般論としては、FTA交渉に関して、一定程度の前進がみられたといえるが、しかし地域全体のFTAの進展にはかなり時間がかかりそうで、共同研究にとどまっているのが実情である。

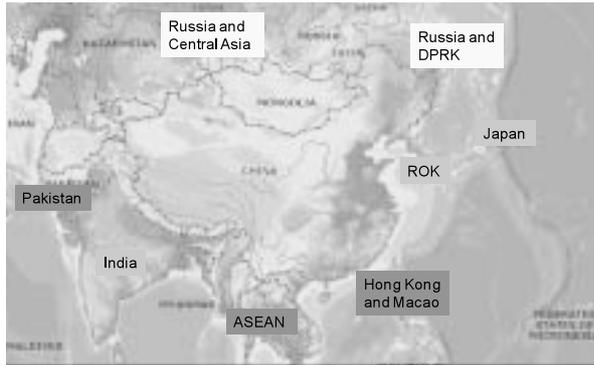
中国は香港、ASEAN、チリとFTAを結んでいる。パキスタンとはFTAの交渉中で、early harvest（早期実施）プログラムという形態で関税の撤廃を実施している。オーストラリア、ニュージーランド、その他の途上国と交渉を継続中である。

また日本・韓国、インドとのFTAについては、共同研究を行っている。ほとんどの研究ではFTAが締結されれば、経済発展に大きなメリットがあり、マイナスを受ける部門は限られ、将来の中国の発展のためにはFTAがきわめて重要であるという結論を出している。

FTAではないが、同様に重要なのは、中国がロシア、モンゴルとの間で、上海協力機構（SCO）で協力している点である。まだ早期の段階だが、政治的な側面も考えておく必要があると思う。特に地域での安全保障は大事である。しかしSCOの加盟諸国では、あわせて経済的な協力もできるという認識が出てきている。将来の方向性はまだ定まっていのだが、同機構のもとでの経済協力も前進できるのではないかと思う。

図3で見ると、ASEAN、香港、マカオ、パキスタンとは締結済みであり、インドとは研究中、また韓国、日本においてもそうである。ロシアとの協力は上海協力機構のも

図3 China's engagements in surrounding regions



とにおいてなされている。また、北朝鮮においては、UNDPのプログラムのもとで協力がなされている。周辺諸国とは交渉しているといえると同時に、オーストラリア、ニュージーランド、アイスランド、チリ、ペルーなども交渉している。しかし中国政府は、周辺諸国を特に重視しており、これは中国にとっての経済発展の平和的な環境を醸成したいという気持ちが強いためである。

FTAの交渉はそれほど前進していないにもかかわらず、北東アジア諸国との間にはかなり強い経済関係が確立されている。そのなかでは貿易、海外直接投資をあげることができる。あわせて統計からみるならば、これら諸国の経済は垂直統合の度合いが高く、生産ネットワークも構築されている。政府の努力のほかに、企業も努力をしている。経済統合はすべての企業にとってプラスになるからである。しかし政府間では、今までのところFTAに関して検討はしているものの、まだ政治的、経済的障害が残っており、こういったものは将来において克服していかねばならない。

ここからは、6カ国の間でいかに経済関係が強いのかをみていくことにする。まず、貿易からはじめよう。貿易においてどの程度、強い関係を持っているかのことである。表5の指標は、二国間の関係を示し、平均より強くなるのは1以上の数値になった場合である。この数値が高くなるほど、その関係は強くなる。たとえば中国の場合、いずれの諸国との関係も強いし、ASEANとも強い。しかし日本は、中国、韓国、モンゴル、ASEANとの関係は強いのだが、ロシアとはそれほど強くない。韓国の場合、ロシアとの関係が相対的に強くないし、モンゴルの場合だと、中国、ロシアとの関係が強いといえる。ロシアは中国との貿易関係が相当強く、モンゴルとの関係は強いが、日本、韓国、ASEANとはそれほど強い関係ではないことがわかる。したがって、もし日中韓が強力なFTAという形での関係を構築できたならば、貿易関係が改善されることがいえよう。

表6は、海外直接投資の指標であり、貿易と同じで、数

表5 Trade Intensities

Economy	Year	Export					
		CHN	JPN	ROK	MNG	RUS	ASEAN
CHN	1995		3.01	1.76	5.38	0.97	1.05
	2000		2.96	1.90	4.85	1.35	1.23
	2006		2.03	1.84	3.74	1.24	1.33
JPN	1995	1.98		2.75	1.23	0.23	2.61
	2000	1.89		2.68	0.65	0.18	2.52
	2006	2.25		3.12	1.37	0.83	2.14
ROK	1995	2.92	2.14		2.84	0.98	2.14
	2000	3.20	2.11		3.47	0.69	2.06
	2006	3.35	1.75		2.83	1.21	1.79
MNG	2000	17.12	0.31	0.24		14.59	0.00
	2006	10.64	0.10	0.56		2.22	0.03
RUS	2000	1.52	0.48	0.40	19.35		0.19
	2006	0.82	0.33	0.35	13.58		0.12
ASEAN	1995	1.03	2.11	1.15	0.75	0.42	
	2000	1.12	2.29	1.48	0.45	0.16	
	2006	1.28	2.16	1.43	0.39	0.16	

表6 FDI intensities

China			Japan			ROK		
Rank	1995	2005	Rank	1995	2005	Rank	1995	2005
Hong Kong	62.5	55.3	Thailand	3.5	7.7	Laos	23.5	46.9
Mongolia	18.8	39.6	Philippines	2.4	6.1	China	15.9	23.3
Cambodia	2.1	27.3	Taiwan	3.2	5.3	Sri Lanka	46.7	21.2
Laos	1.1	12.5	ROK	4.7	4.4	Bangladesh	34.8	16.7
Sri Lanka	1.8	9.6	China	2.2	4.0	Viet Nam	28.5	15.4
Myanmar	0.3	7.2	Malaysia	2.6	3.4	Cambodia	1.0	15.3
Indonesia	0.5	5.9	Singapore	2.3	3.2	Mongolia	20.0	12.8
Kazakhstan	0.7	4.3	United States	2.4	3.2	Indonesia	16.2	11.3
Peru	3.6	1.7	Australia	1.4	1.8	Philippines	3.8	4.9
Viet Nam	0.6	1.1	Hong Kong	2.4	1.0	Panama	3.8	4.3

値が1以上であれば、海外直接投資の面で結びつきが強いことを示す。ここ30年間、中国は国内経済発展のために海外直接投資を駆使してきた。日本は最大の投資国であり、中国の発展にとって日本からの直接投資が大いに役立った。

しかし30年経った今は、中国が諸外国に対して直接投資をするようになった。2003年の約20億ドルにすぎなかったのが、2007年は約200億ドルに達した。将来において中国としては、かなり外貨準備を保有しており、また政府としても資金力が潤沢であるということに鑑み、直接投資を使って政治的な関係を強めていくことであろう。

今までのところ、中国において海外直接投資先はASEAN諸国、その他モンゴル、カンボジア、ラオス、スリランカである。しかし、日本は、ASEAN、米国といったところに投資している。日本の技術は高度に進んでいて、高度な生産設備をつくることのできる。中国の場合は、それほど高い生産技術を輸出できるわけではないのである。ちょうどその中間が韓国ということで、ASEAN向けの直接投資が多いことが分かる。

将来中国は経済成長がさらに進むにつれ、ますます北東アジアのFTA締結に向けて大事な役割を演じることが出来ると思う。ここ10年間、GDPは10%ずつ伸びているし、また貿易に関しても20%以上の伸びをみせている。特にWTO加盟後においては伸びが高く、2007年末の外貨準備高は1.6兆ドルになっている。中国政府はこれだけの外貨をどう使うかを考え、それを通じて経済および政治的な目的を達成していく必要がある。

中国は北東アジアとの貿易をさらに増やし、ASEANとも増やしていくと考える。と同時に、これら諸国からの輸入もさらに増えるだろう。今までのところ北東アジアからの輸入は輸出よりその伸びが大きく、主に中間財等を輸入し、中国で生産を行い、完成品として米国、EU、その他の諸国に輸出してきた。こういった貿易においては、たとえば、日本、韓国、ASEANとの間では貿易赤字をかかえる。しかし逆に、EU、米国との間では貿易黒字が大きくなっているため、これは将来においては一つの問題となってくるであろう。

次に、中国と北東アジアとの貿易額の間をみると、北東アジアのシェアが下がっているのだが、これは輸出入が減ったというよりは、中国の輸出入額全体が増えているためである。中国の貿易では日本、韓国、ASEANから輸入し、その他の諸国へ輸出する形をとっている。これは生産ネットワークがあるということを示している。

それでは、これまでの中国のFTAの現況についてどういえるのか。まず中国としては周辺地域を優先し、それに基づいて経済発展をしてきたといえよう。FTAはあくまでも中国政府にとって、経済発展を達成する一手段にすぎない。大半のFTA相手国が小国や途上国であることは、経済的には必ずしもよいことではない。というのは、経済発展段階や貿易構造もほぼ同じであり、FTA締結による経済的なメリットが小さいからである。もちろん経済・政治的な環境改善には役立つであろうが、

日本、韓国とのFTAは、中国にとってもきわめて重要である一方で、いくつかの問題もある。オーストラリア、ニュージーランドといった先進諸国は中国市場へのアクセスを望むわけであり、そこで市場経済としての中国を認めてもらえるという意味でのメリットがある。これは先進国とのFTAを締結するシンボリックな重要性だといえる。

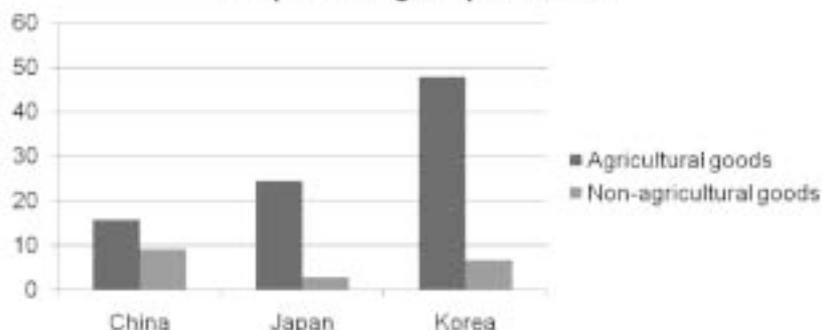
中国のFTAに関しては戦略的な配慮が大事である。周辺地域との間に平和的な環境を造成したいというねらいがあると同時に、資源を確保して経済成長をし、また経済協力を周辺諸国の間で前進させたいという目的がある。

中国の経済発展戦略としては国民生活の向上を重視している。安定的かつ持続的な生活水準を向上させると同時に、地域格差も是正していきたいと考えている。中国経済は今まで貿易に頼りすぎた面がある。しかし将来においては、内需をさらに増やす政策を重視し、また輸出、投資に関するルールも設定していきたい。FTA戦略はこれらの目的を達成するためにも資することになる。

中国のFTAに関する主たる関心事項として、三つがあげられる。第一は市場経済における中国に対する差別の撤廃、第二は農業市場のアクセス、第三はサービス貿易に関するものである。

私は農業経済を専門としており、農業市場のアクセスに関する知識を有するわけだが、日本と韓国は中国にとって、第1位、第3位の農産品の輸出市場である。現在全体の4割をこの2カ国に輸出しているが、さらに輸出を増やすことは可能だと思う。韓国および日本は、約300億ドルの農産品を輸入しているが、そのうち中国からの輸入割合は20~30%にすぎないのが現状である。しかし、農産品に対する関税は高い水準なので、二国間あるいは全体で農産品の関税を撤廃してくれたならば、中国の農産品の輸出に大いに役立つ。図4はどの程度メリットがあるかを、農産品と非農産品にわけて示したものである。

図4 China's core interests
Simple average import duties



FTAの交渉において、私どもは農産品市場への自由化と関連し、ASEANとは合意にいたっている。HSコード一桁、1～8までの品目で、early harvestによる市場を開放している。農産品のなかでは、敏感な品目数は少なく、貿易額としてもかなり小さいものにすぎない。

日本、韓国とのFTAにおいては、農産品に対する市場アクセスが最も大きな問題となるだろう。もし、開放されれば、中国農業にとってはかなり大きな意味がある。日本、韓国への農産品のアクセスが改善されることになれば、農家の所得向上に役立つのである。何らかの形で障壁、障害を克服して、解決策を見出していかなばならないと思う。



渡邊頼純（慶應義塾大学総合政策学部教授）

「日本のEPA戦略と北東アジアにおける発展と挑戦」というタイトルで話をしたい。日本のEPA政策、特に2007年に始まった交渉について述べたい。そして北東アジアにおける経済統合の展望という話をさせていただきたい。

もう既に木村氏とともにペーパーを書かれた久野氏のほうから、非常に包括的で詳細な話があったので、私は前段の日本のEPA戦略についてのおさらいをしていきたいと思う。日本、韓国、中国といった国々がある北東アジアあるいは東アジアは、FTAについては真空地帯であったといえる。そもそも戦後の国際経済体制のなかでは、GATT（その後のWTO）の多国間システムのなかで、最恵国待遇原則のもとに無差別で自由化を行うことが主流になってきた。そのなかで、特定の国々、特定の地域に限定した貿易の自由化というのは、あくまでも最恵国待遇原則の例外であるとの認識があったわけである。また同時に、貿易の実態面でも東アジアの各国は、従来から米国が第1の市場、そしてヨーロッパが第2の市場という形で、わりと遠くに離れた国々に大きなマーケットをもっていたわけである。東アジアの国々の貿易パターンは、米国であるとか、ヨーロッパであるとか、そういった国々との多角的な貿易をしていた。だから多角的なシステムと多角的な貿易構造が上手くあっていただけである。1970年代、80年代までは確実に、多角的な貿易システムのもとで東アジアの国々が貿易や投資を行っていくことが、北東アジアの国々を含め東アジアの国々にとってプラスであったといえる。

そこに転換期が訪れる。1985年9月のブラザ合意がまさに一つの転換点だったと思う。そこで円高ドル安にシフトするという為替相場の調整が行われる。その結果、日本の製造業がASEAN諸国や中国へ進出するようになったので

ある。そういうなかで、貿易構造あるいは貿易相手先が変わってくる。今まで、米国やヨーロッパが主要なマーケットであったところに、東アジアの比重が大きくなっていくことを、ブラザ合意以降、経験する。

先ほど久野氏の報告の中にもあったように、部品や半完成品といったものが相互に東アジアの国々のなかで流通し、あるいは少しずつ付加価値を付けながらcountry hoppingのように国を転々としながら、完成品が出来上がるという流れで、東アジアの域内貿易比率が高まっていくことがみられる。またこうした中で、総体的に東アジアの重要性が増してきたこともあって、東アジア地域の中で貿易自由化のメカニズムをつくらうという動きが出てきたわけである。

図5は東アジアのなかで貿易がどういうふうに行われているのか、あるいは日本の貿易相手国の重要性を、2003年時点で示している。ご覧のように、2003年、つまり日本がシンガポールとEPAを発効させ、そしてメキシコと交渉していた時点である。米国、中国、EU、ASEANとの貿易比率がこうになっている。その後2005年以降、米国を凌駕する形で、中国が日本にとって最大の貿易パートナーになったのである。また、ASEANの重要性も非常に高く、その背景には投資があって、日本はASEANへの最大の投資国となっている。こうした貿易と投資、いわば車の両輪が東アジア域内の貿易比率を格段に高めてきたといえる。

たとえば図6では一つの例として、自動車産業の最適供給体制をお見せしているが、日本からは付加価値の高い高級部品をタイやマレーシアといった東南アジア諸国に輸出し、現地で部品をつくり、それを相互に交換しながら東南アジアのマーケットに供給する形で、現地生産・流通ネットワークが出来上がる。そういう中で、日本の自動車産業が最適な調達システムを構築してきたと思う。同じようなことは、電気・電子産業でもいえる。つまり、ASEANワイドあるいは中国まで広げ、東アジアワイドでの事業展開がみられたわけである。この辺りは、まさに木村氏の研究で、工程間分業と呼んでいるところの、事実上の統合（de-facto integration）がどんどん進んでいることである。その結果、80年代の30%前半であった域内貿易比率は東アジアで格段に高まる。2003年には50%以上に達し、これはNAFTAの域内比率よりも高い数値である。

こうした貿易構造の変化に対して、貿易ルールも変えようという動きが議論され始める。日本の場合、従来はGATTやWTOの多国間システムのみによって、貿易の自由化を推進してきたが、貿易構造が転換してきたことで、

図5 東アジア諸国とのEPAの重要性

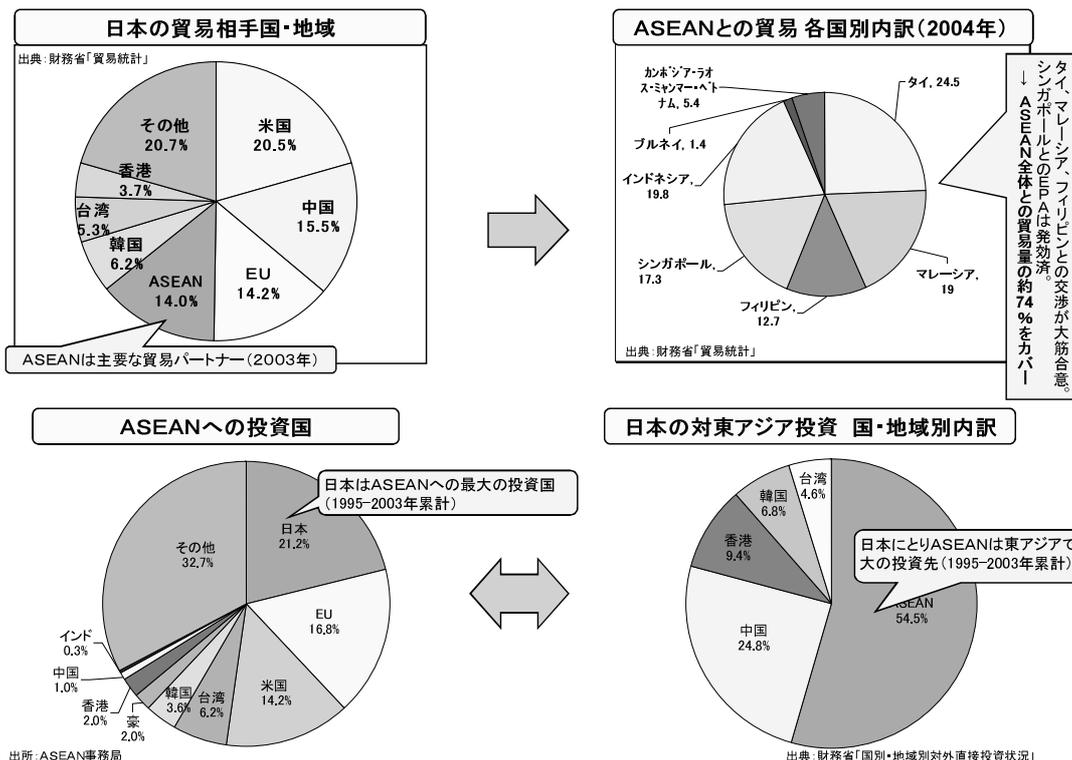
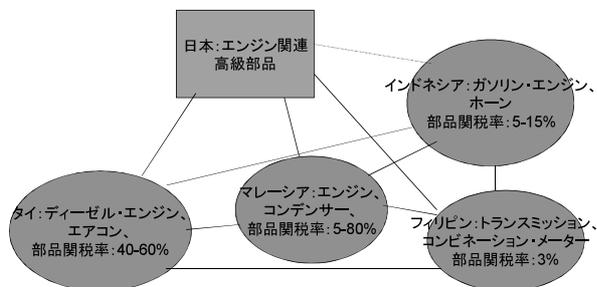


図6 自動車産業の「最適供給体制」
 日本の自動車産業は、既にASEANワイドで事業を展開



日本もFTA戦略を入れる。FTAはあくまでもWTOの補完であるという形である。つまり、first bestは多国間の自由化であると、これは経済学が証明しているとおりである。ただし、そこに地域とか、二国間の相対的な重要性が上がってきたので、FTAを使って、地域または二国間の自由化の深堀をしようということを目指したわけである。

さらに、次のポイントとしてあげたいのは、当時は小泉改革の時代で「改革なくして成長なし」というスローガンがあり、その対外政策とのリンクが日本のFTA戦略であった、それによって日本の規制改革を進めていこうという、外からの刺激による国内規制改革への歩みがあったわけである。むろん資源、エネルギー、食糧の確保といったこと

も、戦略的にこれからますます重要になってくると思う。そういう中でFTAを使って、わが国のさらなる繁栄と安定を目指そうとしたのが、わが国のFTA戦略ではないかと思う。

日本はご存知のように、FTAを経済連携協定(EPA)と呼んでいる。従来のFTAが物品・サービスのマーケットアクセスにうける自由化にポイントがあったのに対し、日本のEPAはあくまでFTAを中核に据えつつ、投資ルール作りや人の移動(フィリピンから看護師や介護士の受入れなど)、競争政策の調和、政府調達市場の開放などを進めている。FTAを超える、よりダイナミックでより包括的な協定というのが、日本のEPAの特徴である。

次に表7に示したのが、私自身が外務省にいた時に交渉した、日・メキシコEPAの章立てである。実に20カ月以上にわたって交渉を行い、まとめたものである。18章の条文だが、条文の数は全部177条で、177条の条文本体と、様々な関税引下げについての約束あるいはサービスについての開放約束をいれた付属書からなる。これを積み上げると、60cm~70cmの高さになる。これは何を言いたいのかという、ルールブックとして考えた場合、日本のEPAは非常にしっかりしたものであることを言いたいのである。もちろん条文が長ければ良い、ということではないのだが、非常に詳細にわたって決めてある。なぜそれが重要なのか

という、万が一、紛争が起こった時に、曖昧な形で規定してあると困るわけだが、きちんと規定してあるならば、詳細なルールに基づいて紛争を平和的に、実務的に処理することができるからである。ルールをつくる以上、非常に精緻なルールというものが必要で、そういった意味で日本のEPAは非常に精緻化を進めていると思う。

続いて、昨年までのEPAの締結状況をみていきたいと思う。具体的には、発効済みEPAが5件、署名済みFPAが4件、2006年以前から交渉継続中のEPAが韓国、GCC(湾

岸協力会議)諸国である。今日皆様に特に強調していきたいのが、昨年からは日本は、インド、スイス、オーストラリア、ベトナムの4カ国と交渉を開始している。特にスイス、オーストラリアといったOECD加盟の先進国とのEPAに踏み出している点である。私は交渉継続中までを第一世代と呼んでいるが、いよいよ日本のEPAも第二世代に入っていて、より戦略的なEPAを作り出そうとしている。今までの第一世代のEPAは、プラザ合意以降の生産・流通ネットワークを法的な条約という形で、EPAを上から当てはめるものであったと思う。そういう意味では、現状追認型のEPAだったかもしれない。

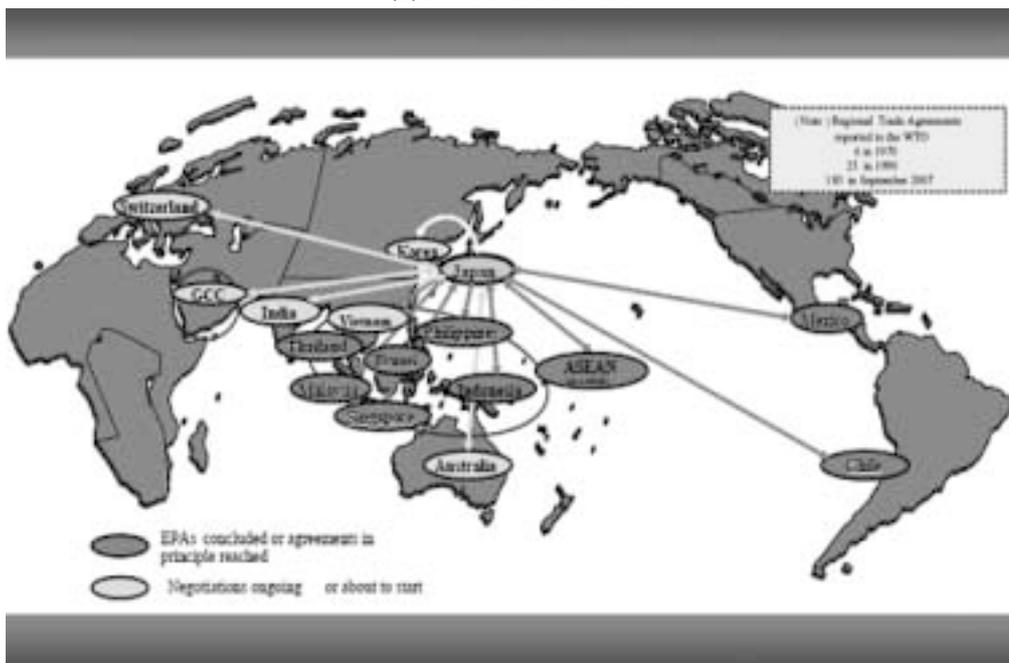
しかし、スイス、インド、オーストラリアとの間では、より戦略的なEPAを目指しているといっている。図7は全体像だが、サークルになっているところが、すでに発効あるいは合意をしているところを描いている。日本の対外貿易に占める割合だが、既に発効をしている国あるいは合意をしている国によってカバーされている比率は貿易全体の13.6%であり、現在交渉中の国々との比率は全体の20.8%となっている。この2つを合わせると、34%強ということで、日本の対外貿易の3割強がEPAによってカバーされている。

これまでの展開をまとめると、プラザ合意以降の日本からの直接投資が呼び水となって、東アジアにおいて国境を越えた生産・流通のネットワークが形成された、そしてEPAにより、関税撤廃や非関税障壁削減で取引費用を大幅に軽減できる可能性が開けた、税関手続きの簡素化、

表7 日・メキシコ(墨)EPAの構造

第1章	目的
第2章	一般的定義
第3章	物品の貿易
第4章	原産地規則
第5章	原産地証明書及び税関手続
第6章	二国間セーフガード措置
第7章	投資
第8章	国境を越えるサービス貿易
第9章	金融サービス
第10章	商用目的での国民の入国及び一般的な滞在
第11章	政府調達
第12章	競争
第13章	ビジネス環境の整備
第14章	二国間協力
第15章	紛争解決
第16章	協定の実施及び運用
第17章	例外規定
第18章	最終規定

図7 Overall Picture



より高度の透明性の提供、ビジネス環境整備委員会の設置など、EPAを通して日本の国際競争力を強化、改善していき、さらにはアジア経済全体の効率を底上げしていくとの効果もある。このようにルールに基づいた包括的な経済連携協定によって、“de-facto”ビジネス先導型統合から“de-jure”制度的統合へというのが今の流れである。

農業についてはすでに報告にもあったので、特にここでは述べないが、やはりEPAで食糧の供給源をさらに多角化することが重要だと思う。

それから、東アジア共同体というのはASEAN+3ないしはASEAN+3+3という構図であるが、やはり中核は+3の部分だと思われる。そういう意味では、日中韓のEPAを早急に実現する必要があるかと思う。そのために、日韓については交渉が始まったのだが、現在中断している状態なので、これをいち早く再開することである。日中についてははまだ勉強会も官民共同のものが始まっていないので、急いで中国とのEPAに向けた動きを民間から出していくことが必要であろうと思う。やはり日中韓のなかでEPAをつくっていくことが東アジアを想定した時に、きわめて重要であると思う。

特に中国とのEPAによる日本のGDPの増加効果は非常に大きなものがある。競合というよりむしろ補完関係の強い日中韓の統合というものを考える必要があると思う。北東アジアのダイナミズム、たとえば韓国も日本から中間財を輸入して製品にし、輸出する。だから韓国にとってもwin-winの状況をつくれるという話があったが、私もそういうふうに思っている。

結論であるが、日中韓のFTA・EPAを、3つの「ASEANプラス1」を繋ぐ要諦として捉え、日韓については交渉を再開、日中については交渉開始を急ぐべきであると考える。



チョン インキョ (仁荷大学校教授)

韓国では1カ月前に大統領選挙が行われた。そして新しい政権が1カ月後に発足することになる。

FTAに関しては現在の盧武鉉政権の路線を継承する次の政権においては、積極的にFTAが推進されるのではないかと思う。5年前の盧大統領が就任した時は、経済政策に関して一部憂慮があった。特にFTAについての懸念だったが、就任まもなく盧大統領は、FTA問題を扱うこととなった。当時、二つの問題を抱えていたが、一つが韓国とチリとの最初のFTAだった。これが2002年の4月に締結された。そして二つ目が日韓FTAである。二国間で研究グループがつけられ、4年間

にわたって検討を行い、当時の日本政府は強く交渉開始を要請してきた。盧大統領は政治家を説得し、韓・チリFTAの批准に漕ぎつけ、2003年になって日本とのFTA交渉開始を決定した。今までのパネリスト、特に渡邊氏が話したように、まだ日韓FTAは締結されていない。様々な問題があるからで、しかもそれらがまだ解決されていないからである。

しかし、盧大統領はFTAの推進という点からいえば、主要な貿易相手国に対して大きな成果をあげており、そのなかには韓米FTAも含まれている。なぜ、韓国がFTAの締結において成果をあげてきたかといえば、チリとのFTA締結によって、様々な教訓が得られたからである。チリとのFTA交渉は1999年に始まったのだが、初期段階ではあまり進展はみられなかった。農産物に対する保護が厚く、農家はFTAそのものに後ろ向きだった。そういった中で、チリが受け入れられるような関税撤廃の提案を認めることができなかったのである。当時チリは、米国、EU、メキシコ、韓国との間での4つのFTA締結がプロセスにあった。四つの選択肢を前に、チリは短期間で締結できるどのFTAに走ってもよかったわけである。そんな中で、韓国とのFTAは重視されず、2001年には公式な交渉ラウンドにつくことができなかった。というのもチリ側が大変忙しかったからである。毎月、チリ側は米国、EU、メキシコとの交渉に参加せざるを得なく、韓国との交渉をその日程の中に組み込むことが出来なかったのである。このように、韓国とチリの間でFTA交渉を進めるのが難しい状況にあった。その後、チリとのFTAが締結された直後、政府はいわゆるmulti-track approach(同時並行交渉方式)というものを導入し、FTAロードマップも作成した。

当時、私はFTAロードマップ作成チームのヘッドを勤めており、日韓FTAは短期において締結すべき第1の優先順位となった。2003年後半から両国はFTA交渉を開始した。そして2004年に6回にわたって公式な交渉が行われたが、先ほど述べたように、進捗ははかばかしくなかった。当時、いくつかオプションがあった。FTAをASEAN、メキシコとの間で結ぶもので、その後、EFTA(欧州自由貿易連合)とのFTA交渉が始まり、2006年には米国とのFTA交渉が始まりました。ということから、韓国政府側は大変忙しく、こういったFTAの推進に取り組んだのだが、日本だけが例外であった。

このmulti-track approachを韓国政府が取り入れたわけだが、そのメリットの一つとしては、国会に対し、FTA交渉の担当官の数を増やすことを説得できた点がある。チリとのFTA交渉を行った際は、中核的な交渉担当者が10

名いて、私もその1人であった。しかし、このmulti-track approachを導入する際、国会は両政府に対してスタッフの数を増やすことを認め、今では300名を超える担当者がその交渉にあっている。これにより、同時に多方面のFTA交渉が可能となり、複数のFTAが締結されるに至った。

また政府は、FTA締結の結果、負け組になってしまう産業分野、特に農業に対して強力な支援プログラムを提供した。たとえば、チリとのFTAで、農業支援パッケージとして13億ドル相当の援助が与えられた。そして1,190億ドル相当の支援が、農業支援パッケージとして韓米FTAプログラムに向けて2004年に導入され、また貿易支援プログラムは製造業を始め、サービス産業にも提供することとなった。その後、米国とのFTA交渉を始めることができたのである。米国とのFTA交渉は、2006年6月に正式に署名され、今はEU、カナダ、インド、メキシコとの交渉が進行中である。EUとのFTAに関しては、数ヶ月以内にその交渉が終了すると予想されており、またGCCとの間でも、サウジアラビアを含め、公式の交渉が開示されることが期待されている。さらに南米にはMERCOSUR（南米南部共同市場）があり、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラといった国々の間でFTA交渉が始まることが期待されている。

次に図8で示したのは、韓国のFTAの成果である。左が金大中大統領の任期であり、そのなかではチリとのFTA交渉が始まったのみであり、2002年にそれが締結された。しかし最近では、16カ国とのFTAがあり、41カ国と交渉が行われている。なお共同研究も7カ国との間で進んでおり、この7件に関しては今年中に交渉が開始され

ることから、FTAの締結状況からみると、たいへん成功しているといえる。

韓EUのFTAは、かなり包括的なものとなっており、大変質の高いものとして評価できると考える。これは韓米FTAに次ぐものである。ASEANとのFTA交渉では、貿易に関して合意が実施され、またサービス産業に関しても合意が調印され、現在投資に関する交渉が進行中である。カナダ、インドとの間ではいくつか問題点を抱えているが、しかしこういったFTAも今年中には締結されると期待されている。

私は、米国とのFTAに関して高く評価している。このFTAはカバーされる範囲が広く、質も非常に高い。また、多くの経済改革措置、韓国経済にとって望ましいと思われる改革が入っているという点である。図9は韓国側における規制の状況について試算したものである。ご覧のように、2004年までは規制は増えている。しかしその後、こういった規制の数が減っている。なかでも特に、2007年に大きく減っているのは韓米FTAのおかげである。

図10は、韓国の貿易がFTAによってどれくらいカバーされているかを表している。2007年の場合、約21%の貿易がFTAによりカバーされている。米国を加えればFTAの対象となる貿易は35%近くになる。さらにEUとのFTAが締結されれば、60%にあたる貿易がFTAのもとで行われることになる。

当面、韓国政府は、FTAのロードマップを守っていくと思われる。ロードマップのなかで、韓中日のFTAは一つのトピックとして上がっているが、依然として長期的な目標となっている。他の国々とのFTAを締結することが、

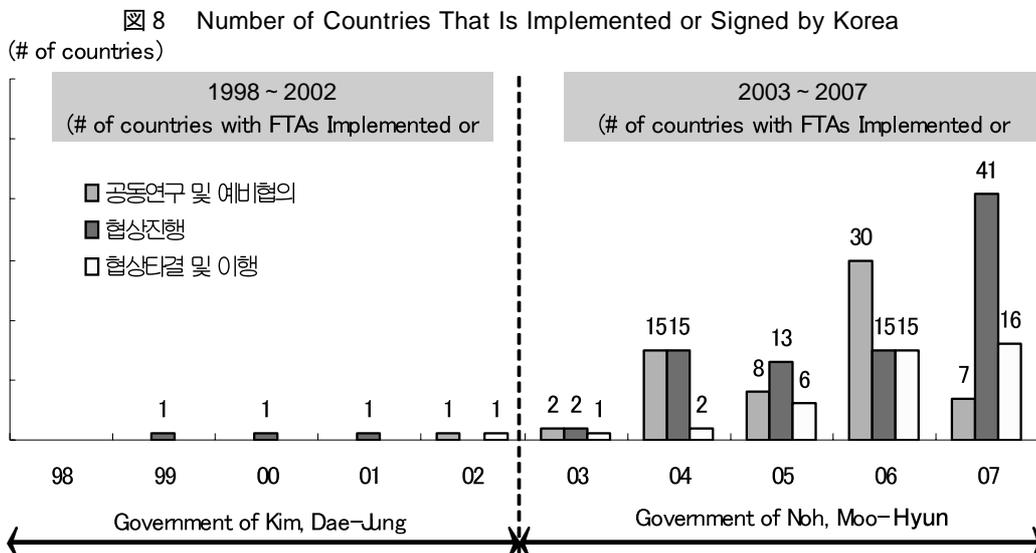


図9 Trend of Regulations in Korea

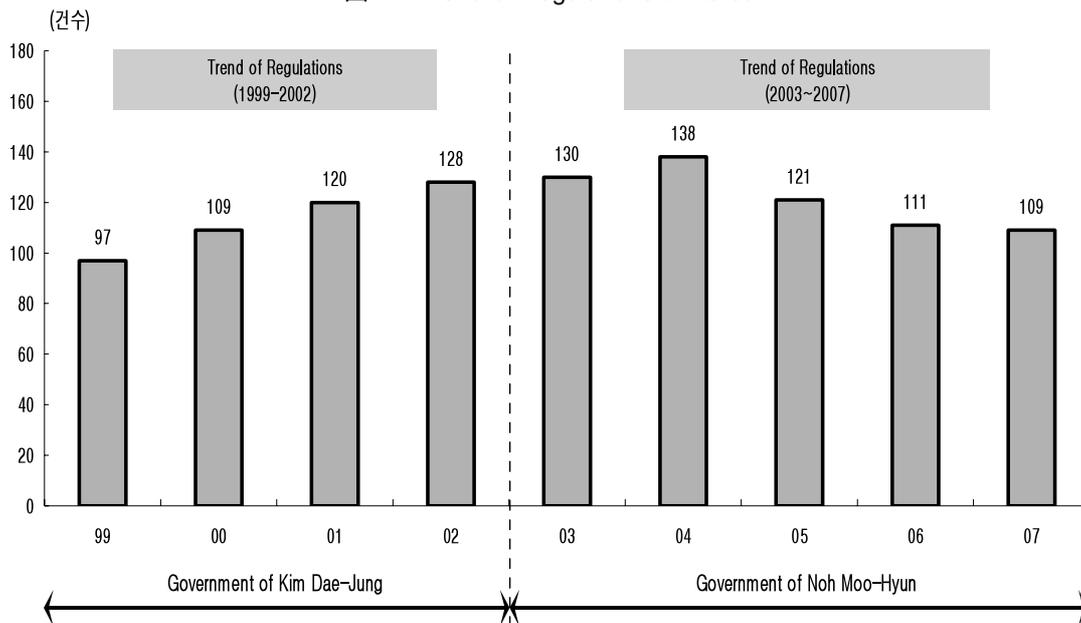
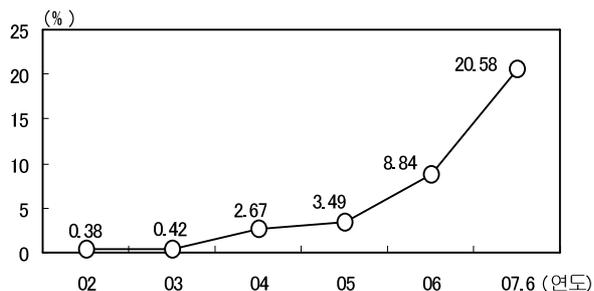


図10 Share of Korea's Trade under FTAs



韓中日FTA締結よりも当面は重視されることかと思う。韓米FTAだが、今は国会での批准を待っている状況である。現政権と新政権も2月末にはこれを批准することを合意しているが、たぶんそれまでには実現できないのではないかと思う。政治指導者が集まって、話し合っているのだが、まだ問題解決には至っていない。遅くとも今年中には批准ができると思う。新政権は、基本的には盧武鉉大統領のFTAの方向性を維持すると思われる。新政権にとっての最も優先順位の高いFTAは韓米FTAであろう。次期大統領に選ばれた、李明博氏は最近、中国とのFTAを推進したいと言っている。しかし日韓FTAに関しては具体的に何も言及していない。

最後に結論を言うと、韓米FTAが批准されれば、韓国はより積極的に日本とのFTAを推進することになる。しかしその批准が遅れることになれば、特に韓中FTAが遅れる可能性がある。これは農業関連の問題が残っているからである。最近、新政権はどのように韓中FTAを扱うべきかについて真剣な議論をしているが、その中の一つが

農業分野の自由化である。ともあれ、新政権においては、FTAがこれからの5年間、積極的に推進されることとなるだろう。

木村

チョン氏自身が韓国でのFTA交渉の重要人物の1人であるわけだが、韓国政府としてはこの意図的に多方面との交渉を同時並行で行うということ、つまり、multi-track approachをとり、そしてFTAのロードマップを作り、交渉担当者を300人まで増やした。こういった背景のもとで、米韓FTAがすでに調印され、今は批准待ちだが、非常にカバーされる部分も広く、質の高いものといえる。また、国内での規制緩和も推進されている。日本のマスコミの論調では、FTA交渉を通じて国内改革を進めるのは人気がないのだが、これが日韓の大きな違いだと思った。さらに、中韓FTAの可能性についても触れられたが、農業分野の自由化というのが問題になるのではないかとのことだった。これは韓国側の問題だが、ただ韓米FTAの文脈に中では、韓国は農業分野を含めてかなり思い切った貿易の自由化をコミットしている。



クロード パーフィールド (AEI 研究所特別研究員)

北東アジアのFTAに関してどういうふうな受け止めるべきかとのことだが、私自身も含めて大半の出席者は経済学者である。したがって、専ら経済的な視点からこの問題を考えるわけだが、昨日ぜひ言いたかったことの一つは、FTAは一国の政治、

安全保障、外交というものと切り離して考えられないということである。そういった意味で、北東アジアのFTAはなかなか難しいということがいえると思う。

昨日、猪口氏が言われたことで、一つ心に残ったことがある。北東アジア諸国間の貿易が増えていることをあげて、市場の力が強い限りにおいては、政治的ないろんな障害を克服できるといわれたのだが、私は必ずしもそうとは思わない。つまり、政治的なところが上手くいかない限り、またきちんとした歴史がない限り、上手くはいかない。私は北東アジアのFTAに対し懐疑的である。経済統合について懐疑的であるということではない。それは事実であって、それに対してチャレンジしているわけではない。しかしそこから制度化していくうえで、政治的な課題があるといっているわけである。

昨日、太平洋での地域主義に関して言及したわけだが、たとえば、ASEANがその中でペースセッターになると、ASEAN+1以降は動きにくいのではないかと思う。先ほど田氏も、北東アジアのFTAに関してかなり懐疑的で、ASEAN+1というのが近い将来においては唯一のシナリオではないか、というふうにいわれた。

まったく違う議論に移りたい。再び話を経済に戻すが、米国においてもなされている議論だが、貿易問題専門の経済学者たちがまだ解き明かしていないことがある。それは国際貿易のパラダイムが、最終製品市場における競争から、産業内貿易に移ったことによる影響、それが政治経済的にどんな意味合いがあるのか、という点である。最終製品市場の競争がなくなったわけではない。日韓あるいは米国などが、引き続き互いに競争をしているわけだが、同時にかなりの割合でセクター内での貿易があり、部品などの取引がなされている。たとえば、日本企業も韓国企業もある種の多国籍的なチームとしてやっているわけである。そうすると、それが貿易の政治にどんな影響があるのだろうか。

経済の専門でない方もいるので、あまり詳しく説明したくはないが、経済学者はあまり注目していないが、リチャード・ボールドウィンの研究はかなり革新的なものである。これまで経済学者たちが強調してきたのは、輸入の政治経済という側面で、輸入業者及び輸入品と競合する生産業者が、それぞれに政治的に行動し、かなりの力があるということである。自動車産業だろうと、衣料だろうと、いろんな意味でのプレッシャーがあって、政府へのロビー活動をしているのである。これに対しボールドウィンがいったのは、本当に政治経済を動かしているのは生産者であって、なかでも輸出する生産者だといっている。先ほどは‘ドミノ効果’と言われたが、たとえば、韓国の生産者が米韓FTA

によってよい条件にあるとすれば、日本の生産者は政府へのプレッシャーを強めることとなるだろう。そのことが政治経済にかなりインパクトを与えるわけである。少し単純化しすぎた話ともいえるが、こういった部分にも目を向けるべきだと思う。

もう一つ述べたいのは、かつてAEIおよび私自身が、二国間交渉というものは良くないということでお本を出したことがある。しかし外交政策からいっても、また私が今説明したことからいっても、それはもはや必ずしも正しくはない。国際的な生産分業のパラダイムがもはや変わってきているからである。その中で一つ、バグワティや他の経済学者は原産地規則の重要性を強調しているが、東アジア域内貿易についても、東アジアと域外の貿易についても、必ずしもそれは重要ではない。80年代、90年代、ほとんどの諸国が一方的に関税を引下げたということが、電子、化学、自動車など、大半の部品・中間製品に関していえるわけである。したがって、企業はそれにあまり関心をはらわず、ただ単に払えばいいとのことで、原産地証明の複雑なことに首を突っ込まなかったのである。

三つ目として申し上げたいのは、木村氏および久野氏がいわれたことだが、open regionalism（開かれた地域主義）ということについて、これまでとかなり違った定義をされている。90年代半ばにopen regionalismについてかなり議論があったが、結論が出たわけではない。日本およびその他のアジア諸国の間で共通認識となったopen regionalismというのは、一方的な自由化をAPECのなかでやると同時に、たとえばAPEC域内での自由化をし、それが自動的に域外の他国にも適用されるとの内容で、米国は決してそれに乗らなかったわけである。米国にとってopen regionalismが意味するのは、APECというのは皆どこの国に対してもオープンであって、閉鎖型の地域主義ではないとのことである。木村・久野氏のopen regionalismはちょっと違った形で紹介されている。クリーンなFTAのことである。例外品目なしに交渉するというのがクリーンなFTAかもしれないが、問題として二つあると思う。まず自由化のタイミングの問題があり、また必ず適用除外品目があるということで、完全な自由化には時間がかかる点である。また二番目に、FTAに入らない国々に対する問題もある。これらの国々にたいしては、貿易転換効果は必ず発生する。そういった点について問題提起したいと思う。

最後にもう一つ取り上げたいことである。私の仮説では、冒頭で述べたように、たとえば5年、10年先となると、制度的な何らかの形で東アジアではまとまったものが出てく

るだろう。しかしその概略はわかっているが、最終的な帰結はわからない。また太平洋をまたぐものになるのかが、という議論も確かにある。そこにおいて大事な問題の一つは、台湾をどうするかという点である。この点はアジア諸国も、米国も考えなければならないと思う。議論の前に私の立場を説明しておきたい。私が属しているAEIで外交政策を扱う人の多くは、中国に対する強硬派である。しかし私は、米国も、その他の諸国も、中国に対しては継続的に関与していくべきであると主張している。ブッシュ政権は、外交全般に関しては強硬派であるはずなのににもかかわらず、台湾問題に対してはかなり及び腰といえる。中国は、台湾を独立した関税地域として、国際法のもとで認めている。またAPECにおいても台湾を関税地域として受け入れている。主権の問題とか、「一つの中国」といった議論とは別にして、台湾は法的な地位を持っており、それが維持されるべきだと思う。ここ6~7年間、何が起こったかということ、ブッシュ政権が台湾の地位を擁護しないので、それが浸食されているわけである。中国はその他のアジア諸国に対し、台湾とFTAを締結しないようプレッシャーをかけており、これは台湾をますます経済的に孤立させている。

ブッシュ大統領が台湾の国連への加入などに関して強硬な姿勢をとったように、同時に、台湾が関税地域として法的な地位を有していることを、中国に対して明確に主張するべきである。こうした行動は日本にも韓国にもできないかもしれないが、米国にはできることである。中国が他の諸国を脅さないよう、たとえば米国が台湾と近い将来、FTAを締結するかもしれない、という可能性を示す必要があると思う。



黒田篤郎（経済産業省通商政策局通商交渉官）

私自身が、現にEPA交渉の最前線で担当しているものとしての、現場からのコメントみたいなことで、何点かお話をしたいと思う。

今、私がやっているのは、インド、ベトナムとのEPA交渉、それから日韓間の間での投資協定、関税ではなく、投資家の保護のためのルール作りをしていこうという、この3つの交渉をやっている。それに加え、今中断している韓国との交渉も、李明博新政権のもとで交渉の再開に韓国側が同意してくれば、それを担当することになる。

交渉をしていて思うのは、お互いに異なった利害をもつ人々がたくさんいて、いろんな思いを感じながら、交渉の場に立つわけである。今日の議論がいくつかあった中で、

一番はじめの木村氏と久野氏の経済分析によれば、日本のFTA交渉は非常にレベルの低いということだった。もちろん交渉者の出来が悪いということもあるが、やっぱり後ろに色んな人たちがいるものである。だから、そんなにクリアカットには議論ができないわけである。

そういうふうにと考えると、パーフィールド氏が昨日も今日も強調したように、FTA、EPAというのは経済だけではなく、政治であり、外交であるということである。外交というのは内政の反映で、その裏返しは外交である。だから、なかなか経済だけではクリアできない。ここで述べたいのは、木村氏の分析によれば、日本のFTA交渉が、あまり出来がよろしくないといわれる原因は農業の問題であって、農業ではどうしても開放できない部分があって、そこが数字としては平均点の足を引っ張っているのだと思う。これはある意味仕方ないことである。またある意味、こういう場での議論を通じて徐々に変えていくべきだと思う。いかにして国内の改革、国内の交渉ごとをやった上で、それを海外との交渉に結びつけていくかというのが、我々の一番の頑張るところではないかと思っている。それが一つの大きな議論の感想である。

次に、二つ目だが、冒頭で木村氏のプレゼンテーションにおいて、かなりモノの関税について焦点が当たった。その後の議論もモノの関税にやや議論が集中したけれども、我々がやっている交渉というのは、渡邊氏のプレゼンテーションの中で紹介されたEPAであり、かなり幅広い交渉をしている。それは何も体育が得意だから、科目に加えて平均点を上げようというような不順な動機からではなくて、実際に日本企業がビジネスをしていく上で何が大事か、何が障害となっているかを考えると、世の中はあまり関税の時代ではないのである。これだけ為替レートが動くと、1割ぐらいの関税はすぐどこかにいってしまうわけで、むしろ基準認証などが重要となる。たとえば、最近EUでは環境規制が大変厳しくなっており、同じ環境規制を日本で導入しておかないと、日本で売れるものをEUに輸出できないというような問題がそれである。

それからご存知の知的財産権の問題である。特に、田氏のままで恐縮だが、我々は率直に中国の知的財産権の保護レベルの低さ、海賊版、偽物の問題で大変苦悩しており、大変な損害をうけている。これを何とかしようと中国政府とも一所懸命議論をしているが、中国の地方の方までその規律を広げることがなかなか難しい状況である。こういう知的財産権の保護の問題、投資ルールの問題、サービス、貿易、人の移動、競争戦略など様々な分野があって、一言でいうと、このエリアでのビジネス環境を共通化する

ことで、国境を気にせず仕事ができ、それがビジネスの成功につながるだろうというふうを考えている。関税はごく一部であるというのが二つ目に申し上げたい点である。

三つ目に、若干テクニカルな点だが、一番はじめの木村氏の分析において、自由化度をどう測るのかとの議論があって、貿易量ではかると、関税が高いため貿易が少ないものは過小評価される。変動の動きをtari lineで見た場合である。ところが大きな問題があって、日本政府は貿易量でずっと議論している。

関税の分類だが、世の中の品目を平等に分けるということは難しく、たとえば、繊維についてはものすごく分類が細かい。過去において繊維の貿易に占める比率は少なくなかったのである。繊維については色んな規制があったものである。ところが、鉄鋼製品とか、自動車部品になると、かなり大雑把な分け型になるのである。歴史的にある品目の区分けの、様々なものを一律に分けること自体非常に難しく、品目別に分けることも実は偏っている。

“ほとんどすべての貿易障壁を撤廃すること”、これはWTO上認められるFTAのルールだが、我々はこれへの解釈として貿易額で90%というルールをもち、交渉の指針にしている。これは閣議でも決めたことだが、そのルールに則ってクリアされているとの意味で“クリーンなFTA”であるという説明をしている。そこを誤解のないようにしておきたい。これはどちらが正しいというのではなく、両面があるものである。これが補足的にコメントしたかった点である。

木村

貿易額ベースか、品目別ベースかということだが、我々が言いたかったのは、「日本政府が計算の正当化をしたいというのであれば、最終的には両方の基準を当時に使うべきだ」ということになるかもしれない。貿易自由化を実現しようという際に、どちらかにするのではなく、両方にすべきだと思う。

次に4名の方々に相互にコメント、質問しあっていただきたいと思う。また同時に、重要な論点がたくさん出てきたのだが、そのなかで3つの問題を提起したいのだが、その中のどれかをとりあげていただきたいと思う。まず、最初にFTA交渉の展望ということに関して、日中韓3カ国間の状況だが、一つは日韓交渉の再開あるいは中韓交渉、日中交渉の展望というのが一点である。第2点は、韓米FTAの調印がどういう影響を与えるのか、つまり日中韓のFTAにどういう影響を与えるかという大変重要な問題である。第3点は、東アジアとアジア太平洋という文脈でのバランスをとるということで、3～4年前はいわゆる

東アジア経済統合ということがずいぶん言われてきた。いってみれば、これをもって、アジア太平洋や米国からのプレッシャーに対する対抗という形で提唱されたものだが、しかし2～3年の間で環境がだいぶ変わってきていると思う。それについてどう思われるのか。つまり、このような緊密な深い統合を東アジアで進めるべきか、もしくはFTAのネットワークという形で考えていくべきなのか。これらの3つのうち、どれかをとりあげてコメントいただければと思う。もちろんそれ以外のものについて触れられても結構である。

田

今の3つの問題に関してだが、私のペーパーのなかで、この中日韓のFTAが締結されることについての見通しを示している。経済的にいえば、これはとてもよいことだが、政治的・文化的問題があって、近い将来にこの3カ国のFTAは難しいことを述べている。ASEANが3カ国とFTAについて合意したように、近い将来において多国間の交渉という方が重要ではないかと思う。二国間のFTAを締結するよりは、まず多角的に行うべきだと思う。共通の枠組みに合意をし、それによって制度変化を図っていくべきだと思う。韓米FTAについては、日本に対しての影響があると思う。経済的構造をみると、韓日間には多くの共通点があり、日本には貿易転換効果が生ずると思われる。中国としては、韓国に輸出する農産物に若干影響が出ると思うので、これは近い将来考慮すべき点だと考える。長期的にはASEAN+3として、真の意味でのFTAに合意するというのは難しいと思う。つまり、ASEAN+3の範囲を拡大したFTAのなかで、どこがリーダーシップをとるかということである。今はASEANが積極的であり、そして重要な役割をもっているが、もしFTAが中日韓を含めて行われることになれば、ASEAN全体よりも中日韓3カ国のほうが貿易額として大きいわけで、たぶんASEANとしては合意できないのではないかと考える。すなわちかなりのインセンティブを提供しない限り、その合意は難しいのではないかと思う。

渡邊

木村氏の質問に答える前に、パーフィールド氏のおっしゃったことについて答えたいと思う。パーフィールド氏が疑問視されていた点、確かにそういった懷疑は私も持つ者であり、また東アジアにおいてはそういった懷疑が広まっているわけである。たとえばクーデンホーフ・カレルギーは、汎ヨーロッパ主義という本を書いて、その第1ページにおいて、「問題認識における悲観主義よりも、行為と意思における楽観主義がそれを圧倒するべきである」と

いている。EU統合のプロセスには、まさにそういったところがあったと思う。いろいろと検討、調査を行っている、実際に統合に向けては様々な問題があった。これはEUだけではなく、米州、アジアでも同様である。しかしながら、ヨーロッパや米州の経験から明らかのように、特に経済統合は機能的な波及効果をもっている。もし、この地域で自由貿易、自由な投資の流れを実現できれば、これは平和の醸成にも資するところがあると思う。アジアにおいては信頼醸成ということが必要だといわれている。繁栄を通じて平和を実現したいと望む。EUと同様なことをこの地域で実現したいと願っている。

また、原産地ルールに対して、とてもよいコメントをいただいた。しかし、この原産地ルールというのはアジアにおいてはとても重要である。たとえば日本企業の場合、ASEANのCEPTで苦労している。これはcommon effective preferential tariff というもので、原産地証明をASEANから発行してもらうためには、ASEAN域内で40%の付加価値をつけないといけない。日本企業としては、この基準をなかなかクリアすることが難しく、その結果高い関税が課せられることになるのである。ASEANにおいては、20~40%に及ぶような工業製品、部品などに対する関税を課しているからである。こういった状況に対処するためには、日本が最近、ASEANとの間で包括的な経済パートナーシップ合意を締結した。そのなかで原産地ルールは、この地域で重要であり、それには対処していかなばならない。

台湾に関してはおっしゃるとおりで、確かに台湾は独立した関税地域である。私の説明の中で述べたが、域内貿易の比率でみると、ASEAN+3では40%に過ぎないのである。一方で、東アジアにおいては50%である。その違いは何かといえば台湾の貿易である。

より多くの国がカバーされ、共同体がより広がっていけば、より前向きの貿易自由化の効果が実現され、投資の流れがもっと自由になってくると思う。そういった意味で、APEC全体におけるFTAがより多くの成果を生むと考えられる。東アジアに限定するとか、北東アジアに限定するよりはもっと地域を広く取り上げた方がいいだろう。しかしながらそのためには、積み木を積むようなアプローチをとる必要がある。まずは日本、中国、韓国それぞれのASEAN+1という形で始め、その後ASEAN+3という形にし、それを一つの核として東アジアの経済統合を図っていく、インド、オーストラリア、ニュージーランドまでも含んでいくようにする。そこで想起されるのはポゴール宣言である。その中で掲げられた目標というのは、APEC域

内において、先進諸国における関税撤廃を2010年まで実現し、開発途上国は2020年まで関税撤廃するというものである。こういった段階的アプローチというのが、アジア太平洋全体におけるFTAを実現するうえで、重要なアプローチになると思う。これは木村氏の三つ目の質問に答えることになろうかと思う。

チョン

農業分野の自由化に関してだが、私はこういった分野について色々経験をしている。まずは、韓米FTAにおいては先ほど述べたように、1,190億ドル相当の農業分野への支援パッケージを用意した。その中には農家への直接支払いや、構造調整にかかわる費用、その他補償のメカニズム等を組み込んだものである。我々の検討によれば、農業分野での韓米FTA締結による損失は年間当たり10億ドル相当であると推定されました。しかし、我々が要求したパッケージは1,190億ドルであるから、経済的には問題ない。政府としては、こういった経済的損失は補償できるのだが、問題は社会的なところにある。NGOが農業分野のロビイスト、圧力団体と一緒にあって、強力な力をもつに至っている。そして、農業自由化に関する議論を阻止しようとしている。

しかし、こういった反対を乗り越えることができれば、後は楽に進むものと思う。私の意見は、韓国政府がFTAを締結する場合、農業分野に関してはこれからも自由化を進めていかなばならないと考える。また、韓米FTAによるアジア諸国への影響について、いくつか試算をした結果、かなりの影響が出るのが示された。しかし私としては、むしろ韓EU FTAのほうが大きな影響をもつと思う。韓米FTAおよび韓EU FTAが一緒になれば、より大きな影響が出てくるだろう。リチャード・ボールドウィンはこの自由化の効果が恒久化する、そして東アジア経済統合に対してマイナス効果が出るといっているが、これに対しては異議を唱えたいと思う。韓米FTAはプラスの効果をもっていると思う。

次に第2点は、木村氏がおっしゃったことと関連して、日韓FTAの見通しに関していえば、もちろん日韓FTAを進める環境は以前よりも整ってきたと思う。率直に申し上げて、現政権のもとで両国の間では政治的問題があった。しかし、両国関係の改善が福田首相と李明博次期大統領との間で実現されることを期待している。政治的な決定を考えたとき、FTAを推進しようと思えば、まずはこの環境がこれからの数年、改善されると思うので、おそらく数カ月のうちにも朗報が入ってくるのではと期待している。李次期大統領と福田首相は、就任翌日にも首脳会談を行うと

いているからである。

そして最後のポイントとしては、東アジア経済統合のことである。確かにパーフィールド氏から懐疑心が示されたわけだが、しかしあわせて、渡邊氏がおっしゃった前向きのところにも私には同意できるところがある。我々が目標としているのは、実質的な形で前進を、東アジアの経済統合をなるべく短期間で図りたいという点である。経済統合といったものを、地域全体においてもっと長期的視野で考えていくべきであろう。たとえば、ヨーロッパにおいてもずいぶん時間をかけて、ここまで経済統合を実現してきた点を忘れてはいけないと思う。アジアにおいては5年程度でやろうと考えているかもしれないが、もう少し今の議論よりも長い時間をかけ、一つ一つ積み木を積むような形で経済統合を目指していくべきだと思う。

パーフィールド

まず、質問以外のことでよろしいだろう。昨日述べたことだが、今後経済的にもいろいろと厳しいことも出てくると思う。リセッションの可能性、少なくとも西側諸国においては一定程度の経済的な混乱があり、東アジアではそれによりある程度マイナスの影響が生じるでしょう。そして米国の新政権がどうなるかは、蓋をあけてみないとわからないのだが、民主党の政権となった場合、グローバル化による経済、貿易の自由化に抵抗する可能性がある。しかしそうした対応は短期的には可能であるが、長期的にはそうではないと思う。しかし少なくとも、米国が引き続きリーダーシップを継続するという点に関して懐疑心がないといったらうそになると思う。それを言った上で、質問に対してちょっと違った形でコメントさせていただきたいと思う。

最初に、米韓FTAはもし民主党政権になったとしても究極的に批准されるであろう。米韓FTAは時にその重要性を強調されすぎる場合もあるが、変革を指向した動きを生み出すFTAであることは事実である。しかしどのような主要な影響が発生するのかというのはまだ分からない。日本との関係またその他のアジア諸国との関係、特に政治的な統合がどうなるかは、今後の行方を見ないと分からないわけである。経済的な統合が進んでいるのは確かであるが、政治的な方がよりぎくしゃくするであろう。渡邊氏が言われたことに立ち戻るわけだが、この積み木は短期と長期があると思う。短期ということで積み木を考えると、ある程度幻想があると思う。米国がそこで何もせず、ASEAN+1、ASEAN+3という、基本的に東アジアにおける交渉が進む、というのは幻想にすぎないのではないかと思う。米国の経済学者はこうした協定を米国企業に対す

る差別だと主張し、また米国企業への差別は結局、ワシントンで政治問題として取り上げられるからである。米国の方から、日本や韓国に対して、あなた方がASEAN+3を進めるならば我々としては皆さんと交渉する用意がある、と申し出たならば、それはなかなか拒否できないと思う。韓国とは実際にFTA交渉で妥結した。どんなFTAも完璧なものはないが、韓国とのFTAは現実主義と自由化の、真の前進という意味で賞賛できると思う。米国、韓国にそれぞれ懐疑主義があっても、ここまでまとめたという実績があるわけである。

また、もう一つ議論されてないことがある。これはEUに対する批判ではないが、ぜひ理解してほしい。EUというものは、長期的にも短期的にもヨーロッパの歴史は深く結びついたもので、アフリカであろうと、東アジアであろうと、中南米であろうと、他の地域において真似できるものではない。ヨーロッパの統合は、その歴史ゆえのもので、他の地域で同じような軌跡を辿れるというのは幻想にすぎない。なぜ、EUをモデルにというのは理解できる。しかしヨーロッパというのは、他と違うのだという点をけっして忘れてはならないと思う。ヨーロッパは1959年のローマ条約の頃から、政治的な統合という目標を明示的に掲げていた。しかし他の地域においてはそうではないし、またそうなり得ない。東アジア各国の多様な政治体制は、短期的に変化することはないだろう。そういった形で統一をはかることはできない。幻想にしがみつくとではなく、そのモデルから離脱していくべきだと思う。

フロアからの質問者A

一点コメントと、一点質問をしたい。まず質問だが、日韓もしくは日中FTAの 이슈は、2000年代の前半に多く取り上げられた議論で、その後交渉の中断に伴って、そういったアカデミックな議論においても一度中断がみられたと思う。しかし今になって、再び議論が出てきたように思われる。そこで、その背後に何があるかについてお聞きしたい。もう一点、これはコメントだが、昨日から、経済は政治的な統合もしくは政治的なコンフリクトを克服して先に進むのか、もしくは政治的なコンフリクトがあれば、経済統合は少し立ち遅れたものになるのかについて、繰り返して議論がなされたと思う。私自身3~4年前までは、経済的統合は東アジアもしくは北東アジアで先に進むものと考えたのだが、ここ最近の流れをみると、やはり政治的コンフリクトが大きく前に出ている以上、経済統合は進みにくいのではないかという風に考えている。北東アジアというものをみるにつけて、私の感想とさせていただきたいと思う。

チョン

それでは、なぜ交渉が中断したかについてである。まず第1の理由は、FTAの様式についての考え方の違いが出て、それを狭めることができなかつたということである。我々は当時、チリとのFTA後で、農業部門を成功裏に開放し、97%といったような自由化率を記録することができた。しかし日本側は、農業部門に関して非常に狭い範囲の自由化を求めている。我々は以前の農業部門の開放に努力をしたのだが、その後のFTAで農業部門の開放の合意がない場合、どうすればいいのか。韓国の農家が日韓FTAをサポートするのか、ということになるので、政府は他のFTAの推進に関して問題に直面したのである。

二つ目の問題は、日本との交渉上の問題である。つまり、交渉のメカニズムの問題でした。交渉の際にはいわゆる代表団の長がいる。たとえば副大臣クラスの間人だが、そして交渉官はチームとしてその指示に従うわけである。我々が日本と交渉する時、確かに（日本側に）トップはいたが、農業についていえば、日本の農水省がすべて扱う。そうすると全体で、農水省、経産省、外務省、財務省にまでかわることとなり、結局我々はそれぞれに対処せねばならなかつたのである。よって、交渉メカニズムが機能しなかつたわけである。このように両国での差が大きく、このギャップを埋めることができなかつた経緯がある。我々の側には、日韓FTAの支持者がそれほどいない。まだ他にもFTAの

可能性が色々あるが、しかし最近では日本政府からの要請もあり、見直しを始めたというのが背景である。

フロアからの質問者B

北東アジアのFTAを論じる場合に、今非常に問題になっている上海協力機構（SCO）で、これはヨーロッパにおいては将来、ASEANに匹敵するものとして注目されている。私は北東アジアにおけるFTAを論じる際に、このSCOを含めて検討することが重要だと思うが、この点について何かご意見を伺いたいと思う。

田

経済と政治のどちらが優先されるかということだが、SCOというのは政治的な組織だと思う。だが一方、これを通じて、中国、ロシア、モンゴルが経済関係を発展させる可能性はもちろんある。資源に関して補完的な役割をもつこともできる。しかしこれを今後活用するには、色々困難がある。また、歴史的にお互いに疑いをもっている面もある。たとえば、中国人がロシアに移動すると、ロシアの地方政府にとって問題を引き起こす。今後、中国政府、ロシア政府、モンゴル政府が政治的な障害を克服することができれば、中国が密接な経済貿易関係を、ロシア、モンゴルと持つことが考えられる。その場合は、中国は北東アジアのFTAに関して、非常に良い立場に立つことができると思うし、また経済発展も進むと思う。